

## 令和元年度 第1回公社等運営評価委員会 議事要旨

1 日 時 令和元年7月30日(火) 13:00~14:30

2 場 所 兵庫県庁3号館7階参与員室

### 3 出席者

- (1) 委員 佐竹委員長、勝沼委員、嘉納委員、河上委員、中尾委員、藤本委員
- (2) 兵庫県 新行政課長、新行政課副課長 ※企画財政局長は欠席

### 4 議事要旨

#### (1) 行財政運営方針及び平成31年度実施計画に係る公社等の取組について

行財政運営方針及び平成31年度実施計画に係る公社等の取組の概要について、事務局から説明

#### (2) 公社等運営評価委員会の運営について

委員会の役割及び今後3カ年(R1~R3年度)の運営について、事務局から説明。説明の概要は次のとおり。

##### 【委員会の役割】

行財政構造改革により確立した安定的な経営状況を点検しつつ、新たな施策展開など団体の活性化策に重点を置いた団体運営全般に対する評価・提言を行い、専門的見地からの指導・助言を行う。

##### 【所掌事務】

- (1) 経営状況の点検・評価
- (2) 新たな施策展開に対する提言
- (3) (1)、(2)を取りまとめた報告書の作成

##### 【令和元年度のスケジュール】

- ① 個別ヒアリングを実施(7月:1団体、8月:3団体、10~2月:2団体)
- ② 前年度決算に基づく経営状況の点検・評価、個別団体のヒアリング実施結果(4団体)を取りまとめた公社等運営評価委員会報告書(素案)を協議(8月)

#### (3) 個別団体ヒアリング①[ (公社) 兵庫みどり公社 ]

公社及び県関係課から、農業ビジネスリーダーの育成や農業後継者の経営安定に向けた取組や農地集積(農地中間管理機構)の更なる推進に向けた新たな取組についての説明後、委員との質疑応答を実施。委員からの主な意見は次のとおり。

※「→」は公社及び県関係課による回答を指す

① 農業ビジネスリーダーの育成や農業後継者の経営安定に向けた取組について

○ ビジネスリーダーの育成や農業後継者の支援機会を有効に活用し、農業の担い手の母数を増やす取組を推進すること。

→ 現在、就農をはじめ農業関係に携わっていただく人口を増やすため、農業経営士の方など農業高校に行っていただき、農業技術や農業経営に関する話をしてもらっている。また、世界の農業から現在の農業の取組を見直す機会として、ブラジルへの研修等の取組も実施している。引き続き、農業人口の拡大に向けた取組を推進していきたい。

○ 農産物は、流通段階で非常に高いコストが発生する構造になっていると思われるが、農業者に対して経営に関しては、どのようなサポートを実施しているのか。

→ 近年では農家の方にも経営者の視点を持ってもらうことが重要であると考えている。現在は、農業の6次産業化や農産品の輸出を視野に入れた経営者視点の研修を実施しており、引き続き農業者へのサポートに取り組む。

② 農地集積（農地中間管理機構）の更なる推進に向けた新たな取組について

○ 広報においては、誰に何を伝えるかということが非常に重要であり、場所やタイミングで受け入れる側の受容度が異なると思うが、どのような機会での広報活動をしているのか。

→ 一般的には、農協の営農センターや市役所の農政部門でのチラシ配布をしている。農地を相続した者へは資産運用の相談窓口である農協の資産管理部門での案内、若手の担い手へは農業者団体を介して団体会員への情報提供や、団体の研修会や総会等に積極的に伺ってPRを実施している。また、農業参入フェアなどのイベントにブースを出して広報を実施している。

○ 農地は一度遊休化してしまうと、再び農地として利用することが難しくなるため、効果的に広報し、取組を進めてもらいたいが、みどり公社に農地を貸すことのメリットや安心感を、どのような形で広報しているのか。

→ 昨年度から、3種類のチラシ（①一般的な農地集積の制度概要、②農地の貸し手向け、③農地の借り手向け）を用意し、ターゲット毎にPRを変え、それぞれの立場に対するメリットを啓発している。

今年度は動画等、話し合いの場で使っていただけるような広報媒体の作成も行うこととしている。

○ 農地を貸し出した担い手側の経営状況について、把握されているのか。また、集積された地域で、人口や雇用が増加したという成果はあるのか。

→ 経営状況や人口、雇用の状況は、直接調査をしていない。ただし、農地の集

積・集約が進むことで、経営内容は向上していく。統計的な数字は難しいかもしれないが、事例的にでも経営状況の変化を捉えることは検討していきたい。また、雇用の創出については、今後も農業委員会や市町と連携しながら、地域の活用すべき農地の全てを機構が借り受け、まとまった形で担い手に貸し付ける「いきいき農地バンク方式」等により、農地の集積・集約化を推進し、集落営農の法人化や企業の農業参入促進とあわせ、地域雇用の創造に向けた支援を進めていきたい。

- 最近では国や地方公共団体が、農業経営の生産性や連携への問題に対して、農業の6次産業化や農商工連携といったアグリビジネスの取組を推進している。地域金融機関との関わりも重要である。特に地方において、JAは地域金融機関として重要な役割を担っており、農業経営のコーディネートもJAの1つの役割であると考えている。みどり公社においても、農業委員会等の各団体と農業者とをつなぎ、農業経営の支援も行うコーディネーターとしての役割を担っていただきたい。